

注3

大学番号：022

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科等の専攻の設置

注1

意見伺い

東京大学大学院公共政策学教育部

国際公共政策学専攻

注2

【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人東京大学
平成29年5月1日現在

目次

公共政策学教育部

<国際公共政策学専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 東京大学

(2) 大学名

東京大学大学院

(3) 大学の位置

〒113-8654

東京都文京区本郷7丁目3番地1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	ゴノカミ マコト 五神 真 (現職就任年月) 平成27年4月	-	
公共政策学教育部長	イイツカ トシアキ 飯塚 敏晃 (現職就任年月) 平成28年4月	-	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
公共政策学教育部 国際公共政策学専攻 (博士後期課程) 博士(公共政策学)	法学関係 経済学関係	3年	6人	18人	基礎となる学部等なし

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	6 (-) [-]		6 (-) [-]				0.58 倍	・ 「A 入学定員」について、定員は6名だが、入学時期や社会人、留学生ごとに定員数を区分していない。(28) ・ 平成28年度春季入学者は0人(現時点で、9月に2名入学予定)。6月にも入試実施のため、9月入学者は増える可能性あり。(28) ・ 平成29年度も9月入学を実施する予定。(29)
志願者数	6 (2) [2]	15 (13) [9]	2 (1) [1]					
受験者数	6 (2) [2]	15 (13) [9]	2 (1) [1]					
合格者数	0 (0) [0]	6 (4) [3]	1 (1) [0]					
B 入学者数	0 (0) [0]	6 (4) [3]	1 (1) [0]					
入学定員超過率 B/A	1.00		0.16					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	0 [0] (0)	6 [3] (0)	1 [0] (0)	/	/	/	/	/	
2年次	/	/	0 [0] (0)	6 [3] (0)	/	/	/	/	
3年次	/	/	/	/	/	/	[] ()	[] ()	
計	6 [3] (0)	6 [3] (0)	7 [3] (0)	/	/	/	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で**記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	6人	0人	平成28年度	0人	0人		0.00%
			平成29年度	0人	0人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	1人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00%
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
合計	7人	0人					0.00%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<公共政策学教育部国際公共政策学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通研究科目	Research Design Seminar	1後	2			3	1				共同
	Project Seminar	2後	2			3	1				共同
	国際公共政策研究	1・2・3通	6 (各年次2)			10	2				兼12 各教員
	小計(3科目)	—	10	0	0	10	2	0	0	0	兼12
専門応用科目	国際金融・開発研究：経済学系 (Economic Crisis)	1・2前後		2			1				履修計画の見直しによる 配当年次の変更(29)
	国際金融・開発研究：経済学系 (Poverty, Inequality and Development)	1・2前		2		1					
	国際金融・開発研究：経済学系 (International Financial Policy)	1後		2			1				
	国際金融・開発研究：経済学系 (Development Economics: Microeconomic Approach)	1前後		2		1					履修計画の見直しによる 配当年次の変更(29)
	国際金融・開発研究：経済学系 (Development Economics: Macroeconomic Approach)	1前		2			1				
	国際金融・開発研究：経済学系 (Advanced Development Economics)	1・2後		2						兼1	
	国際金融・開発研究：経済学系 (Monetary Policy)	1・2前		2						兼1	
	国際金融・開発研究：経済学系 (International Trade Policy)	1・2後		2			1				
	国際金融・開発研究：経済学系 (Central Banking)	1・2前		2						兼1	授業担当の見直しによる 担当教員の変更(29)
	国際金融・開発研究：経済学系 (Advanced Money and Banking)	1・2後前		2						兼2 兼1	共同 履修計画の見直しによる 配当年次の変更(29) 授業担当の見直しによる 担当教員の増減(29)
	国際金融・開発研究：経済学系 (Advanced Industrial Organization)	1・2後前		2		1					履修計画の見直しによる 配当年次の変更(29)
	国際金融・開発研究：経済学系 (Natural Resource and Environmental Economics)	1・2後		2		1					
	国際金融・開発研究：政治学系 (Domestic Foundations of International Political Economy)	1・2前後		2						兼1	履修計画の見直しによる 配当年次の変更(29)
	国際金融・開発研究：政治学系 (Governance and Development)	1・2後		2						兼1	
	国際金融・開発研究：政治学系 (開発研究)	1・2後		2						兼1	
	国際金融・開発研究：法学系 (国際経済法)	1・2前		2						兼2	共同
	国際金融・開発研究：学際系 (International Projects)	1・2後		2						兼2	共同
	国際金融・開発研究：学際系 (International Intellectual Property Management)	1・2後		2						兼1	
	国際金融・開発研究：学際系 (経済物理学)	1・2前		2						兼3 兼6	オムニバス 授業担当の見直しによる 担当教員の増減(29)
	国際安全保障研究：政治学系 (Security Studies)	1後		2		1					
国際安全保障研究：政治学系 (New Dimensions of Security in the Risk Age)	1前		2		1						
国際安全保障研究：政治学系 (Insurgency and Counterinsurgency)	1・2後前		2		1					履修計画の見直しによる 配当年次の変更(29)	
国際安全保障研究：政治学系 (Transformation of Warfare and Technology)	1・2前後		2		1					履修計画の見直しによる 配当年次の変更(29)	

国際安全保障研究：政治学系 (International Conflict Study)	1前		2		1					
国際安全保障研究：政治学系 (Science, Technology and Public Policy)	1・2後		2		1			兼1	共同 授業担当の見直しによる 担当教員の増減(29)	
国際安全保障研究：政治学系 (The Politics and Diplomacy of Contemporary China)	1・2後		2					兼1	カリキュラムの見直しに よる科目の廃止(29)	
国際安全保障研究：政治学系 (Contemporary Chinese Politics)	1・2前		2					兼1	カリキュラムの見直しに よる科目の追加(29)	
国際安全保障研究：政治学系 (Contemporary Chinese Diplomacy)	1・2後		2					兼1	カリキュラムの見直しに よる科目の追加(29)	
国際安全保障研究：政治学系 (International Politics in East Asia)	1・2前後		2					兼1	履修計画の見直しによる 配当年次の変更(29) 授業担当の見直しによる 担当教員の変更(29)	
国際安全保障研究：政治学系 (Conflict Prevention and Post-Conflict Politics)	1・2後		2		1					
国際安全保障研究：政治学系 (国際政治経済の諸問題)	1・2後		2					兼1		
国際安全保障研究：政治学系 (アメリカ政治外交史)	1・2後通年		2 4					兼1	カリキュラムの見直しに よる配当年次及び単位数 の変更(29)	
国際安全保障研究：法学系 (国際組織と法)	1・2後		2		1					
国際安全保障研究：法学系 (国際人権法)	1・2前後		2					兼1	履修計画の見直しによる 配当年次の変更(29)	
国際安全保障研究：法学系 (国際環境・エネルギー法)	1・2前		2					兼1	隔年	
国際安全保障研究：経済学系 (Risk and Regulatory Policy)	1・2前後		2					兼1	履修計画の見直しによる 配当年次の変更(29)	
国際安全保障研究：経済学系 (災害・リスクと経済)	1・2後前		2					兼8 兼7	オムニバス 授業担当の見直しによる 担当教員の増減(29) 履修計画の見直しによる 配当年次の変更(29)	
国際安全保障研究：学際系 (Resilience Engineering)	1・2前		2					兼2	共同	
国際安全保障研究：学際系 (Energy Systems)	1・2前		2					兼2	共同	
国際安全保障研究：学際系 (Global Health Policy)	1・2前		2					兼1		
小計 (38科目) 39	—	0	76 80	0	8	2		兼25 兼35		
実践科目	国際公共政策実践研究 (Social Design and Global Leadership)	1・2前		2		1			兼1	共同
	国際公共政策実践研究 (Public-Private Partnerships)	1・2前		2					兼1	
	国際公共政策実践研究 (GraSPP Policy Challenge I)	1・2後		2					兼1	カリキュラムの見直しに よる科目の追加(29)
	小計 (2科目) 3		0	4 6	0	1			兼2	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	40	0	43	3	42	0	45	
				[0]	[2]	[0]	[2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	国際安全保障研究：政治学系 (The Politics and Diplomacy of Contemporary China)	2	1・2後	専門	選択	カリキュラムの見直しにより、科目を「Contemporary Chinese Politics」と「Contemporary Chinese Diplomacy」に分割した ことによるもの。(29)

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>「大学の所見」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃止科目は、カリキュラムの見直しによるものであり、内容をカバーする科目が新規に追加されることから、廃止による影響は生じない。 <p>「学生への周知方法」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃止科目（追加科目）については、大学院便覧、Webの授業科目表及びシラバスにより周知(科目掲載の削除)している。
--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{43} = \boxed{2.32} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	1,252,013 m ²	0 m ²	- m ²	1,252,013 m ²			
	運動場用地	460,684 m ²	0 m ²	- m ²	460,684 m ²			
	小 計	1,712,697 m ²	0 m ²	- m ²	1,712,697 m ²			
	そ の 他	325,166,765 m ²	0 m ²	- m ²	325,166,765 m ²			
	合 計	326,879,462 m ²	0 m ²	- m ²	326,879,462 m ²			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
		1,273,323 m ² (1,269,361 m ²)	0 m ² (0 m ²)	- m ² (- m ²)	1,273,323 m ² (1,269,361 m ²)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
		315室	250室	1171室	58室 (補助職員一人)	15室 (補助職員一人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		公共政策学教育部 国際公共政策学専攻			12 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル				
		冊	種	[うち外国書]				
		点	点	点				
	公共政策学教育部 国際公共政策学専攻	1,633 [197] (1,633 [197])	0 [0] (0 [0])	27,459 [26,918] (27,459 [26,918])	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	計	1,633 [197] (1,633 [197])	0 [0] (0 [0])	27,459 [26,918] (27,459 [26,918])	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館		面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		78419.9m ²		4,008	994.9			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体	
		14,554m ²		テニスコート、野球場、ラグビー場				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

健康総合科学科	4	40	—	160	学士（保健学）		H22年度	本郷7-3-1	健康科学・看護学科から名称変更
理科三類 医学部 医学科	6	110	—	660	学士（医学）	1.00	S24年度	東京都文京区 本郷7-3-1	
教養学部（後期課程） 教養学科 統合自然科学科 学際科学科	4 4 4	65 50 25	— — —	260 200 100			H23年度 H23年度 H23年度	東京都目黒区 駒場3-8-1	
※学部前期課程の各学科の学生が主に進学できる後期課程の学部・学科は上記のとおり。学部・学科によっては、上記以外からの進学もできる場合がある。									
修士課程・博士課程	年	人	年次	人		倍			
人文社会系研究科								東京都文京区 本郷7-3-1	平成27年度より学生募集停止
基礎文化研究専攻（M）	2	55	—	110	修士（文学）、 修士（心理学）	0.62	H7年度		
基礎文化研究専攻（D）	3	30	—	90	博士（文学）、 博士（心理学）	0.60	H7年度		
日本文化研究専攻（M）	2	28	—	56	修士（文学）	0.64	H7年度		
日本文化研究専攻（D）	3	16	—	48	博士（文学）	0.68	H7年度		
アジア文化研究専攻（M）	2	38	—	76	修士（文学）	0.39	H7年度		
アジア文化研究専攻（D）	3	21	—	63	博士（文学）	0.53	H7年度		
欧米系文化研究専攻（M）	2	33	—	66	修士（文学）	0.94	H7年度		
欧米系文化研究専攻（D）	3	19	—	57	博士（文学）	1.10	H7年度		
社会文化研究専攻（M）	2	16	—	32	修士（文学）、 修士（社会学）、 修士（社会心理学）	0.71	H7年度		
社会文化研究専攻（D）	3	10	—	30	博士（文学）、 博士（社会学）、 博士（社会心理学）	0.56	H7年度		
文化資源学専攻（M）	2	11	—	22	修士（文学）	0.76	H12年度		
文化資源学専攻（D）	3	6	—	18	博士（文学）	0.50	H12年度		
韓国朝鮮文化研究専攻（M）	2	12	—	24	修士（文学）	0.33	H14年度		
韓国朝鮮文化研究専攻（D）	3	6	—	18	博士（文学）	0.33	H14年度		
教育学研究科								東京都文京区 本郷7-3-1	
総合教育科学専攻（M）	2	67	—	134	修士（教育学）	0.97	H7年度		
総合教育科学専攻（D）	3	37	—	111	博士（教育学）	0.90	H7年度		
学校教育高度化専攻（M）	2	21	—	42	修士（教育学）	1.14	H18年度		
学校教育高度化専攻（D）	3	12	—	36	博士（教育学）	0.91	H18年度		
法学政治学研究科								東京都文京区 本郷7-3-1	
総合法政専攻（M）	2	20	—	40	修士（法学）	0.60	H16年度		
総合法政専攻（D）	3	40	—	120	博士（法学）	0.47	H16年度		
経済学研究科								東京都文京区 本郷7-3-1	
経済理論専攻（M）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	H8年度		
経済理論専攻（D）	3	—	—	—	博士（経済学）	—	H8年度		
現代経済専攻（M）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	H6年度		
現代経済専攻（D）	3	—	—	—	博士（経済学）	—	H6年度		
経営専攻（M）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	H19年度		
経営専攻（D）	3	—	—	—	博士（経済学）	—	H19年度		
経済史専攻（M）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	H8年度		
経済史専攻（D）	3	—	—	—	博士（経済学）	—	H8年度		
金融システム専攻（M）	2	—	—	—	修士（経済学）	—	H17年度		
金融システム専攻（D）	3	—	—	—	博士（経済学）	—	H17年度		
経済専攻（M）	2	60	—	120	修士（経済学）	0.95	H27年度		
経済専攻（D）	3	27	—	81	博士（経済学）	0.81	H27年度		
マネジメント専攻（M）	2	50	—	100	修士（経営学）	0.98	H27年度		
マネジメント専攻（D）	3	8	—	24	博士（経営学）	0.41	H27年度		
総合文化研究科								東京都目黒区 駒場3-8-1	
言語情報科学専攻（M）	2	30	—	60	修士（学術）、 修士（国際貢献）、 修士（欧州研究）	0.70	H5年度		
言語情報科学専攻（D）	3	23	—	69	博士（学術）、 博士（国際貢献）	0.70	H5年度		
超域文化科学専攻（M）	2	40	—	80	修士（学術）、 修士（国際貢献）、 修士（欧州研究）	0.81	H8年度		
超域文化科学専攻（D）	3	26	—	78	博士（学術）、 博士（国際貢献）	0.56	H8年度		
地域文化研究専攻（M）	2	44	—	88	修士（学術）、 修士（国際貢献）、 修士（欧州研究）	0.47	H8年度		
地域文化研究専攻（D）	3	26	—	78	博士（学術）、 博士（国際貢献）	0.76	H8年度		
国際社会科学専攻（M）	2	37	—	74	修士（学術）、 修士（国際貢献）、 修士（欧州研究）	0.82	H8年度		
国際社会科学専攻（D）	3	22	—	66	博士（学術）、 博士（国際貢献）	0.71	H8年度		
広域科学専攻（M）	2	118	—	236	修士（学術）、 修士（国際貢献）、 修士（欧州研究）	1.00	H6年度		

広域科学専攻 (D)	3	74	—	222	博士(学術)、 博士(国際貢献)	0.78	H 6年度	
理学系研究科								
物理学専攻 (M)	2	130	—	260	修士(理学)	0.82	H 5年度	東京都文京区 本郷7-3-1
物理学専攻 (D)	3	79	—	237	博士(理学)	0.95	H 5年度	
天文学専攻 (M)	2	23	—	46	修士(理学)	0.88	H 5年度	
天文学専攻 (D)	3	14	—	42	博士(理学)	0.85	H 5年度	
地球惑星科学専攻 (M)	2	99	—	198	修士(理学)	0.71	H12年度	
地球惑星科学専攻 (D)	3	52	—	156	博士(理学)	0.51	H12年度	
化学専攻 (M)	2	72	—	144	修士(理学)	1.02	H 4年度	
化学専攻 (D)	3	26	—	78	博士(理学)	0.84	H 4年度	
生物科学専攻 (M)	2	84	—	168	修士(理学)	0.93	H 26年度	
生物科学専攻 (D)	3	44	—	132	博士(理学)	0.93	H 26年度	
工学系研究科								
社会基盤学専攻 (M)	2	52	—	104	修士(工学)	1.57	H 8年度	東京都文京区 本郷7-3-1
社会基盤学専攻 (D)	3	24	—	72	博士(工学)	1.05	H 8年度	
建築学専攻 (M)	2	42	—	84	修士(工学)	1.93	H 4年度	
建築学専攻 (D)	3	16	—	48	博士(工学)	1.37	H 4年度	
都市工学専攻 (M)	2	37	—	74	修士(工学)	1.32	H 4年度	
都市工学専攻 (D)	3	11	—	33	博士(工学)	1.20	H 4年度	
機械工学専攻 (M)	2	52	—	104	修士(工学)	1.89	H21年度	
機械工学専攻 (D)	3	25	—	75	博士(工学)	0.78	H21年度	
精密工学専攻 (M)	2	27	—	54	修士(工学)	1.81	H 4年度	
精密工学専攻 (D)	3	12	—	36	博士(工学)	1.08	H 4年度	
システム創成学専攻 (M)	2	45	—	90	修士(工学)	1.78	H20年度	
システム創成学専攻 (D)	3	19	—	57	博士(工学)	0.75	H20年度	
航空宇宙工学専攻 (M)	2	37	—	74	修士(工学)	1.53	H 5年度	
航空宇宙工学専攻 (D)	3	18	—	54	博士(工学)	0.94	H 5年度	
電気系工学専攻 (M)	2	70	—	140	修士(工学)	1.45	H20年度	
電気系工学専攻 (D)	3	32	—	96	博士(工学)	0.99	H20年度	
物理工学専攻 (M)	2	42	—	84	修士(工学)	1.33	H 5年度	
物理工学専攻 (D)	3	19	—	57	博士(工学)	1.15	H 5年度	
マテリアル工学専攻 (M)	2	45	—	90	修士(工学)	1.30	H14年度	
マテリアル工学専攻 (D)	3	20	—	60	博士(工学)	0.70	H14年度	
応用化学専攻 (M)	2	33	—	66	修士(工学)	1.31	H 6年度	
応用化学専攻 (D)	3	13	—	39	博士(工学)	0.55	H 6年度	
化学システム工学専攻 (M)	2	28	—	56	修士(工学)	1.49	H 6年度	
化学システム工学専攻 (D)	3	13	—	39	博士(工学)	0.91	H 6年度	
化学生命工学専攻 (M)	2	32	—	64	修士(工学)	1.79	H 6年度	
化学生命工学専攻 (D)	3	13	—	39	博士(工学)	0.91	H 6年度	
先端学際工学専攻 (D)	3	46	—	138	博士(工学)、 博士(学術)	0.41	H 4年度	
原子力国際専攻 (M)	2	22	—	44	修士(工学)	1.20	H17年度	
原子力国際専攻 (D)	3	11	—	33	博士(工学)	1.08	H17年度	
バイオエンジニアリング専攻 (M)	2	34	—	68	修士(工学)	0.99	H18年度	
バイオエンジニアリング専攻 (D)	3	12	—	36	博士(工学)	1.27	H18年度	
技術経営戦略学専攻 (M)	2	21	—	42	修士(工学)	1.59	H18年度	
技術経営戦略学専攻 (D)	3	8	—	24	博士(工学)	1.16	H18年度	
農学生命科学研究科								
生産・環境生物学専攻 (M)	2	28	—	56	修士(農学)	0.91	H 7年度	東京都文京区 弥生1-1-1
生産・環境生物学専攻 (D)	3	13	—	39	博士(農学)	0.48	H 7年度	
応用生命化学専攻 (M)	2	34	—	68	修士(農学)	1.94	H 6年度	
応用生命化学専攻 (D)	3	16	—	48	博士(農学)	0.85	H 6年度	
応用生命工学専攻 (M)	2	43	—	86	修士(農学)	0.97	H 6年度	
応用生命工学専攻 (D)	3	20	—	60	博士(農学)	0.78	H 6年度	
森林科学専攻 (M)	2	20	—	40	修士(農学)	0.65	H 7年度	
森林科学専攻 (D)	3	10	—	30	博士(農学)	0.73	H 7年度	
水圏生物学専攻 (M)	2	30	—	60	修士(農学)	1.00	H 7年度	
水圏生物学専攻 (D)	3	15	—	45	博士(農学)	0.97	H 7年度	
農業・資源経済学専攻 (M)	2	17	—	34	修士(農学)	0.67	H 8年度	
農業・資源経済学専攻 (D)	3	8	—	24	博士(農学)	0.37	H 8年度	
生物・環境工学専攻 (M)	2	17	—	34	修士(農学)	0.88	H 8年度	
生物・環境工学専攻 (D)	3	8	—	24	博士(農学)	0.49	H 8年度	
生物材料科学専攻 (M)	2	17	—	34	修士(農学)	1.38	H 8年度	
生物材料科学専攻 (D)	3	8	—	24	博士(農学)	1.62	H 8年度	
農学国際専攻 (M)	2	43	—	86	修士(農学)	0.56	H 9年度	
農学国際専攻 (D)	3	19	—	57	博士(農学)	0.40	H 9年度	
生圏システム学専攻 (M)	2	25	—	50	修士(農学)	0.66	H12年度	
生圏システム学専攻 (D)	3	18	—	54	博士(農学)	0.14	H12年度	
応用動物科学専攻 (M)	2	19	—	38	修士(農学)	0.81	H 6年度	
応用動物科学専攻 (D)	3	8	—	24	博士(農学)	0.87	H 6年度	
獣医学専攻 (D)	4	13	—	52	博士(獣医学)	1.28	H 6年度	
医学系研究科								
分子細胞生物学専攻 (D)	4	19	—	76	博士(医学)	0.46	H 9年度	東京都文京区 本郷7-3-1
機能生物学専攻 (D)	4	14	—	56	博士(医学)	0.58	H 9年度	
病因・病理学専攻 (D)	4	33	—	132	博士(医学)	0.51	H 7年度	
生体物理医学専攻 (D)	4	17	—	68	博士(医学)	0.60	H 9年度	
脳神経医学専攻 (D)	4	21	—	84	博士(医学)	0.98	H 9年度	
社会医学専攻 (D)	4	14	—	56	博士(医学)	0.87	H 7年度	
内科学専攻 (D)	4	36	—	144	博士(医学)	1.83	H 8年度	
生殖・発達・加齢医学専攻 (D)	4	16	—	64	博士(医学)	1.37	H 7年度	
外科学専攻 (D)	4	40	—	160	博士(医学)	1.28	H 7年度	

健康科学・看護学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (保健学)	0.92	H 8年度	東京都文京区 本郷7-3-1		
健康科学・看護学専攻 (D)	3	25	—	75	博士 (保健学)	0.74	H 8年度			
国際保健学専攻 (M)	2	21	—	42	修士 (保健学)	0.87	H 8年度			
国際保健学専攻 (D)	3	9	—	27	博士 (保健学)	1.14	H 8年度			
医科学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (医科学)	1.10	H11年度			
薬学系研究科										
薬科学専攻 (M)	2	100	—	200	修士 (薬科学)	0.92	H22年度			
薬科学専攻 (D)	3	50	—	150	博士 (薬科学)	0.96	H24年度			
薬学専攻 (D)	4	10	—	40	博士 (薬学)	0.32	H24年度			
数理科学研究科										
数理科学専攻 (M)	2	53	—	106	修士 (数理科学)	0.82	H 4年度			東京都目黒区 駒場3-8-1
数理科学専攻 (D)	3	32	—	96	博士 (数理科学)	0.96	H 4年度			
新領域創成科学研究科										
物質系専攻 (M)	2	38	—	76	修士 (科学)	1.48	H11年度	千葉県柏市 柏の葉5-1-5	平成27年度より学生募集停止	
物質系専攻 (D)	3	18	—	54	博士 (科学)	0.90	H11年度			
先端エネルギー工学専攻 (M)	2	24	—	48	修士 (科学)	1.45	H10年度			
先端エネルギー工学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (科学)	0.46	H10年度			
複雑理工学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (科学)	1.36	H10年度			
複雑理工学専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (科学)	0.78	H10年度			
先端生命科学専攻 (M)	2	54	—	108	修士 (生命科学)	0.76	H10年度			
先端生命科学専攻 (D)	3	23	—	69	博士 (生命科学)	0.41	H10年度			
メディカル情報生命専攻 (M)	2	53	—	106	修士 (科学)、 修士 (医科学)	1.20	H27年度			
メディカル情報生命専攻 (D)	3	24	—	72	博士 (科学)、 博士 (医科学)	1.23	H27年度			
メディカルゲノム専攻 (M)	2	—	—	—	修士 (生命科学)、 修士 (科学)		H16年度			
メディカルゲノム専攻 (D)	3	—	—	—	博士 (生命科学)、 博士 (科学)		H16年度			
自然環境学専攻 (M)	2	46	—	92	修士 (環境学)、 修士 (サステイナビリティ学)	0.69	H18年度			
自然環境学専攻 (D)	3	20	—	60	博士 (環境学)	0.86	H18年度			
海洋技術環境学専攻 (M)	2	18	—	36	修士 (環境学)	1.19	H20年度			
海洋技術環境学専攻 (D)	3	7	—	21	博士 (環境学)	0.28	H20年度			
環境システム学専攻 (M)	2	18	—	36	修士 (環境学)、 修士 (サステイナビリティ学)	1.41	H18年度			
環境システム学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (環境学)	0.62	H18年度			
人間環境学専攻 (M)	2	38	—	76	修士 (環境学)、 修士 (科学)、 修士 (サステイナビリティ学)	1.07	H18年度			
人間環境学専攻 (D)	3	16	—	48	博士 (環境学)、 博士 (科学)	0.56	H18年度			
社会文化環境学専攻 (M)	2	32	—	64	修士 (環境学)、 修士 (サステイナビリティ学)	1.18	H18年度			
社会文化環境学専攻 (D)	3	14	—	42	博士 (環境学)	0.32	H18年度			
国際協力学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (国際協力学)、 修士 (サステイナビリティ学)	1.32	H18年度			
国際協力学専攻 (D)	3	10	—	30	博士 (国際協力学)	0.40	H18年度			
情報生命科学専攻 (M)	2	—	—	—	修士 (科学)		H15年度			
情報生命科学専攻 (D)	3	—	—	—	博士 (科学)		H15年度			
情報理工学系研究科										
コンピュータ科学専攻 (M)	2	27	—	54	修士 (情報理工学)	1.40	H13年度	東京都文京区 本郷7-3-1	平成27年度より学生募集停止	
コンピュータ科学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (情報理工学)	0.58	H13年度			
数理情報学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (情報理工学)	1.14	H13年度			
数理情報学専攻 (D)	3	9	—	27	博士 (情報理工学)	0.66	H13年度			
システム情報学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (情報理工学)	1.14	H13年度			
システム情報学専攻 (D)	3	9	—	27	博士 (情報理工学)	0.33	H13年度			
電子情報学専攻 (M)	2	28	—	56	修士 (情報理工学)	1.94	H13年度			
電子情報学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (情報理工学)	1.08	H13年度			
知能機械情報学専攻 (M)	2	24	—	48	修士 (情報理工学)	1.74	H13年度			
知能機械情報学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (情報理工学)	1.62	H13年度			
創造情報学専攻 (M)	2	29	—	58	修士 (情報理工学)	1.03	H15年度			
創造情報学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (情報理工学)	0.52	H15年度			
学際情報学府										
学際情報学専攻 (M)	2	100	—	200	修士 (学際情報学)、 修士 (社会情報学)	0.84	H12年度			東京都文京区 本郷7-3-1
学際情報学専攻 (D)	3	44	—	132	博士 (学際情報学)、 博士 (社会情報学)	0.64	H12年度			
公共政策学教育部										
国際公共政策学専攻 (D)	3	6	—	12	博士 (公共政策学)	0.58	H28年度	東京都文京区 本郷7-3-1		

専門職学位課程	年	人	年次	人					
法学政治学研究科 法曹養成専攻（P）		230	—	700	法務博士（専門職）	0.92	H16年度	東京都文京区 本郷7-3-1	平成27年度まで入学定員240人
法学既修者	2	(うち165)	—						
法学未修者	3	(うち65)	—						
工学系研究科 原子力専攻（P）	1	15	—	15	原子力修士（専門職）	0.93	H17年度	茨城県那珂郡東海村白方 白根2-2-2	
医学系研究科 公共健康医学専攻（P）		30	—	60	公衆衛生学修士 （専門職）	1.08	H19年度	東京都文京区 本郷7-3-1	
標準修業年限2年コース	2	(うち20)	—						
標準修業年限1年コース	1	(うち10)	—						
公共政策学教育部 公共政策学専攻（P）	2	110	—	220	公共政策学修士 （専門職）	0.71	H16年度	東京都文京区 本郷7-3-1	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

< 公共政策学教育部 国際公共政策学専攻（博士後期課程） >

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	城山 英明	平成28年4月	国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系 国際公共政策実践研究	専	教授	城山 英明			平成28年3月31日付けで部長職離任（任期満了のため）(28)
専	教授	藤原 帰一	平成28年4月	国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系 国際安全保障研究：政治学系						
専	教授	田邊 國昭	平成28年4月	国際公共政策研究						
専	教授	不破 信彦	平成28年4月	Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系						
専	教授	高崎 善人	平成28年4月	国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系 国際金融・開発研究：経済学系						
専	教授	飯塚 敏晃	平成28年4月	国際公共政策研究	専	教授	飯塚 敏晃			平成28年4月1日付けで部長職就任 (28)
専	教授	青井 千由紀	平成28年4月	Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系 国際安全保障研究：政治学系						

専	教授	森 肇志	平成28年4月	国際公共政策研究 国際安全保障研究： 法学系						
専	教授	大橋 弘	平成28年4月	国際公共政策研究 国際金融・開発研究： 経済学系						
専	教授	HENG Yee Kuang	平成28年4月	Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際安全保障研究： 政治学系 国際安全保障研究： 政治学系						
専	准教授	植田 健一	平成28年4月	国際公共政策研究 国際金融・開発研究： 経済学系 国際金融・開発研究： 経済学系						
専	准教授	RUDOLFS Bems	平成28年4月	Research Design Seminar Project Seminar 国際公共政策研究 国際金融・開発研究： 経済学系 国際金融・開発研究： 経済学系						
兼任	教授	岩澤 雄司	平成28年4月	国際金融・開発研究： 法学系						
兼任	教授	久保 文明	平成28年4月	国際公共政策研究 国際安全保障研究： 政治学系						
兼任	教授	大串 和雄	平成28年4月	国際公共政策研究						
兼任	教授	高原 明生	平成28年4月	国際公共政策研究 国際安全保障研究： 政治学系	兼任	教授	高原 明生	平成29年4月	国際安全保障研究： 政治学系 (Contemporary Chinese Diplomacy)	カリキュラムの見直しによる科目の変更 (29)
兼任	教授	渡辺 努	平成28年4月	国際公共政策研究 国際金融・開発研究： 経済学系	兼任	講師	白塚 重典	平成29年4月	国際金融・開発研究： 経済学系 (Central Banking)	授業担当の見直しによる担当教員の変更 (29)

兼担	教授	飯田 敬輔	平成28年4月	国際公共政策研究 国際安全保障研究：政治学系						
兼担	教授	福田 慎一	平成28年4月	国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系	兼担	准教授	榆井 誠	平成29年4月	国際金融・開発研究：経済学系（上級マクロ金融） 国際金融・開発研究：経済学系（Advanced Money and Banking）	経済学研究科・経済学部の方針により、日本語による授業に変更した。（28） 授業担当の見直しによる担当教員の変更（29）
兼担	教授	中谷 和弘	平成28年4月	国際金融・開発研究：法学系 国際安全保障研究：法学系【隔年】						隔年開講科目のため平成29年度は不開講（29）
兼担	教授	澤田 康幸	平成28年4月	国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系 国際安全保障研究：経済学系※						
兼担	教授	寺谷 広司	平成28年4月	国際安全保障研究：法学系						
兼担	教授	谷口 将紀	平成28年4月	国際公共政策研究						
兼担	准教授	青木 浩介	平成28年4月	国際公共政策研究 国際金融・開発研究：経済学系						
兼担	准教授	前田 健太郎	平成28年4月	国際公共政策研究						
兼担	講師	戸村 肇	平成28年4月	国際金融・開発研究：経済学系						授業担当の見直しによる担当教員の変更（共同科目の担当者減）（29）
兼担	教授	樋渡 展洋	平成28年4月	国際公共政策研究 国際金融・開発研究：政治学系						
兼担	教授	田中 明彦	平成28年4月	国際安全保障研究：政治学系	兼任	講師	佐橋 亮	平成29年4月	国際安全保障研究：政治学系（International Politics in East Asia）	授業担当の見直しによる担当教員の変更（29）
兼担	教授	佐藤 仁	平成28年4月	国際公共政策研究 国際金融・開発研究：政治学系						
兼担	教授	西澤 利郎	平成28年4月	国際公共政策実践研究	兼担	特任教授	西澤 利郎	平成28年4月		職名の変更（28）

兼任	教授	鈴木 寛	平成28年4月	国際公共政策実践研究							
					兼任	教授	鈴木 寛	平成29年4月	国際公共政策実践研究 (GraSPP Policy Challenge I)	カリキュラムの見直しによる科目の追加 (29)	
兼任	教授	岸本 充生	平成28年4月	国際安全保障研究 : 経済学系							
兼任	准教授	鎗目 雅	平成28年4月	国際安全保障研究 : 政治学系	兼任	特任准教授	鎗目 雅	平成28年4月		職名の変更 (28) 授業担当の見直しによる担当教員の変更 (共同科目の担当者減) (29)	
兼任	教授	渡部 俊也	平成28年4月	国際金融・開発研究 : 学際系							
兼任	教授	堀井 秀之	平成28年4月	国際金融・開発研究 : 学際系							
兼任	教授	古田 一雄	平成28年4月	国際安全保障研究 : 学際系							
兼任	教授	藤井 康正	平成28年4月	国際安全保障研究 : 学際系							
兼任	教授	加藤 浩徳	平成28年4月	国際金融・開発研究 : 学際系							
兼任	准教授	和泉 潔	平成28年4月	国際金融・開発研究 : 学際系※							
兼任	准教授	小宮山 涼一	平成28年4月	国際安全保障研究 : 学際系 国際安全保障研究 : 学際系							
兼任	教授	渋谷 健司	平成28年4月	国際安全保障研究 : 学際系							
兼任	講師	深尾 光洋	平成28年4月	国際安全保障研究 : 経済学系※							
兼任	講師	木原 隆司	平成28年4月	国際安全保障研究 : 経済学系※							
兼任	講師	高安 秀樹	平成28年4月	国際金融・開発研究 : 学際系※							

兼任	講師	齊藤 誠	平成28年4月	国際安全保障研究： 経済学系※						授業担当の見直しによる担当教員の変更 (オムニバス科目の担当者減) (29)
兼任	講師	高安 美佐子	平成28年4月	国際金融・開発研 究：学際系※						
兼任	講師	山形 辰史	平成28年4月	国際安全保障研究： 経済学系※						
兼任	講師	戸堂 康之	平成28年4月	国際安全保障研究： 経済学系※						
兼任	講師	外谷 英樹	平成28年4月	国際安全保障研究： 経済学系※						
兼任	講師	中田 啓之	平成28年4月	国際安全保障研究： 経済学系※						
兼任	講師	元田 結花	平成28年4月	国際金融・開発研 究：政治学系						
					兼任	講師	伊藤 隆敏	平成29年4月	国際金融・開発研 究：学際系（経済物 理学）	授業担当の見直しによる担当教員の変更 (オムニバス科目の担当者増) (29)
					兼任	講師	水田 孝信	平成29年4月	国際金融・開発研 究：学際系（経済物 理学）	授業担当の見直しによる担当教員の変更 (オムニバス科目の担当者増) (29)
					兼任	講師	金澤 輝代士	平成29年4月	国際金融・開発研 究：学際系（経済物 理学）	授業担当の見直しによる担当教員の変更 (オムニバス科目の担当者増) (29)
					兼任	講師	林 載桓	平成29年4月	国際安全保障研究： 政治学系 (Contemporary Chinese Politics)	カリキュラムの見直しによる科目追加に 伴う、担当教員の追加(29)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5 名	4 名	5 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
10	2	0	0	12	10	2	0	0	12	10	2	0	0	12
(10)	(2)	(0)	(0)	(12)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
12	0	0			12	0	0			12	0	0		
(12)	(0)	(0)			[0]	[0]	[0]							

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退（27）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退（29）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（A）					後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
○○	人	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	○○ 科目	計	○○ 科目	計	○○ 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため辞任（27）	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任（29）	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計（C）					後任補充状況の集計（D）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
○○	人	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	○○ 科目	計	○○ 科目	計	○○ 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

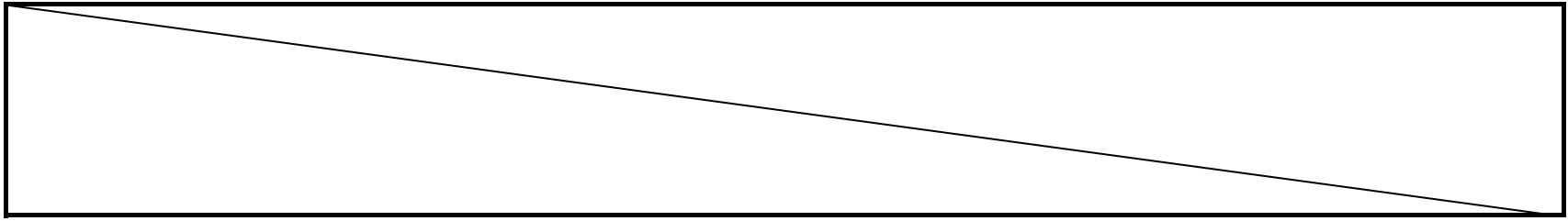
- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）		後任補充状況の集計（B）+（D）					
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
○○	人	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	○○ 科目	計	○○ 科目	計	○○ 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」



(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置時 (平成28年4月)	本計画ではコースワークを重視しつつ論文作成も行うこととしているため、学生への履修指導を研究指導教員の責任において行うのみならず、組織的な履修指導も行うことができるよう、履修指導体制及び方法の充実を図ること。また、研究指導教員を入学前に決定することとしているが、入学後に研究内容のミスマッチ等が生じた場合の指導教員変更の手続き等についても検討すること。	留意事項	「博士課程学生の研究指導に関する規則」(別添1)を定め(平成28年4月1日施行)、組織的な履修指導のために、研究指導教員に加えて、研究指導協力教員、アドバイザーを配置することができることを定めた。また、研究指導教員の決定は、学生の研究計画等に基づき、学生が入学を許可された後、教育会議の議を経て行うこととなった。ミスマッチ等により指導教員を変更する場合にも、本規則が基となる。(28)
設置時 (平成28年4月)	法学系の授業科目は全て日本語で開講されることになっており、また、その全てが必ずしも「日本語による研究蓄積が国際的にも重要性を持つ分野」ではないと考えられる。留学生が法学系の授業科目を選択しなくなる懸念もあることから、将来的に、英語で開講する法学系の授業科目を充実することが望ましい。	その他意見	英語による専門応用科目(法学系)を追加する方向で、具体的な科目について現在検討中である。(28) 平成29年度以降、英語による専門応用科目(法学系)を提供する予定である。(28) 平成29年度も引き続き検討する。(29)
設置時 (平成28年4月)	入学者選抜に関する説明の趣旨は、「法学政治学または経済学の専門分野の専門的基礎は入学者選抜段階でいずれかの分野で修士課程相当の能力を有するかを確認する一方、専門分野以外の基礎学際的要素については教育課程の履修上必要とは認められるものの、入学者選抜において厳格な確認を行うものでは必ずしもない」というものであると推察するが、「審査意見への対応を記載した書類」の説明ではこの点が曖昧な記載となっているため、記載をわかりやすく修正することが望ましい。	その他意見	「自らの専門分野以外の公共政策関係分野(経済学を専門とする者については法学政治学、法学政治学を専門とする者については経済学)についての知識も履修上必要と認められるため、専門職学位課程又は修士課程在学時の取得科目と成績、口述審査等により入学時にその基礎がないと判断された者には、別に定める科目の中から、別に指定する経済学関係科目又は法学政治学関係科目4単位相当分を修了要件には算入しない基礎補完科目として履修し、修得することを強く指導する。」と修正した。また、このことをHPにおいて公開した。(28)

<p>設置時</p> <p>(平成28年4月)</p>	<p>提出されたシラバスの講義計画において、13週の講義回数を予定している科目が散見されるが、大学設置基準第二十一条に定める1単位の授業時間数の基準に適合しているか確認し、適正な授業時間数が確保されるよう配慮することが望ましい。</p>	<p>その他意見</p>	<p>本学では、平成27年度から、1コマ105分授業に変更しており、1コマ105分授業13回で1,365分の授業時間となり、90分授業15回で1,350分の授業時間を上回ることから、15週を期間として授業を行う場合と同等以上の十分な教育効果を確保できる。(28)</p>	
-----------------------------	--	--------------	---	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

＜公共政策学教育部 国際公共政策学専攻＞

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 授業の内容及び教育・研究指導方法の質の向上、改善についての議論をする委員会として、本教育部教育会議の下に、教育方法助言委員会が設置されている。（別添「公共政策学教育部教育向上体制規則」）</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 平成29年度中に開催予定。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>b 実施方法</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 各セメスター最終授業時に実施。</p> <p>b 教員や学生への公開状況, 方法等 学生にアンケートを配布し、結果を教員に周知する。</p>

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成28年9月から入学者の受け入れを開始し、当初の予定どおり、教員を配置して授業を開講している
ので、高度な博士人材を養成するための研究指導体制は整っている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・5年毎に自己・点検評価を行い公表予定。平成30年1月頃を実施し、その後公表予定。

b 公表方法

・本教育部ホームページ上に公開予定（平成30年1月頃を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成27年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受審。
次回は平成33年度を受審を予定している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を
含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書につ
いて記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成30年 3月 末)